

2019年 4 月20日

No. 6 1 5

4月、7月、9月、11月、1月、3月
20日発行

発 行 人
〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地
公益 福島県畜産振興協会
社団法人
電 話 (024) 573-0515
F A X (024) 573-0565
URL <http://fukushimalin.gr.jp/index.htm>
anteil@bz03.plala.or.jp
kanri-eiseika@bz03.plala.or.jp
keikai@bz03.plala.or.jp
編集者 伊 藤 純 一
印刷所 (株) 第 一 印 刷

(株)JA和牛ファーム福島さくら 共同牛舎（3月28日竣工）運営事業による 繁殖・肉用牛預託事業の実施について

(株)JA和牛ファーム福島さくら

＜背景と目的＞

東日本大震災及び原発事故による避難や一時出荷制限、自給粗飼料の利用制限などの影響等により、生産農家の飼養中止が増加し、繁殖農家戸数および繁殖母牛頭数の減少に歯止めがかかっていない状況にあります。

最も繁殖事業の盛んな地域でもあるたむら地区が著しく減少しています。

	H22	H28	減少数	H28/H22
飼 養 戸 数	788戸	459戸	△329戸	58.2%
母 牛 頭 数	3,809頭	2,849頭	△960頭	74.8%

そこで、生産基盤の維持および生産農家の支援可能な体制整備を進めるため、補助事業を活用し、大規模肉用繁殖牛舎を設置し、最新の繁殖設備（牛歩計・養牛カメラ・牛温恵）や作業機械を導入の上、畜産経営モデルとなることを目指します。地域農業の振興を目的とし、JA出資型農業生産法人を立ち上げ、運営を行い、事業としては、以下の通り取り組みます。

- ・農家から不妊牛等を預りリハビリ・人工授精後に返還する事業、および子牛の委託を受け育成し市場出荷する事業（キャトル事業）
- ・繁殖母牛により子牛を生産（生ませる）育て市場出荷する事業（ブリーディング事業）
- ・JAが事業主体として、大型機械を導入し地元の生産集団などと協力体制を構築し、遊休農地の活用を図り自給飼料を生産して良質で廉価な粗飼料を供給する事業（コントラクター事業）

会社概要

- ① 運営母体：JA子会社 (株)JA和牛ファーム福島さくら
- ② 共同牛舎所在地：福島県田村市常葉町常葉字目石沢60番地 約1.2ha
- ③ 事業規模：預託事業（繁殖母牛30頭 子牛50頭）繁殖事業（繁殖母牛 100頭）
- ④ 牛舎等の建築物：繁殖牛牛舎 1棟、分娩・育成牛舎 1棟、哺育牛舎 1棟、預託牛舎 1棟、堆肥舎 1棟、飼料倉庫 1棟、管理棟



竣工式



全 景



就任のごあいさつ

福島県農林水産部畜産課長 森口 克彦

このたび、4月1日の定期人事異動により畜産課長を拝命いたしました森口でございます。前任者同様、皆様方の御協力と御支援をお願い申し上げます。

さて、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故より8年が経過いたしました。

畜産関係者の皆様方には、本県畜産物の信頼回復と復興に向けて、御尽力いただいているところであり感謝申し上げます。御支援をいただいた多くの皆様の御努力により、本県は復興に向け着実な歩みを進めているところであります。

昨年度も復興・復旧に向けて新たな動きがあり、平成31年3月28日には、平成23年7月から続いていました牛の出荷制限が解除されました。生産者の皆様をはじめ関係者の皆様方には、これまでの多大な御苦労と御尽力に改めて感謝申し上げます。

また、避難指示解除区域であった葛尾村においては養鶏業者の営農再開や原乳出荷の再開、田村市においては県内で初めての取組事例となる和牛の子牛生産・子牛預託・繁殖雌牛預託を行う株式会社JA和牛ファーム福島さくら共同牛舎が竣工しており、泉崎村の養豚業者においては、県内で初めてとなる農場HACCP及び畜産のJGAP認証を取得されております。さらに、販売面においては、昨年は大手量販店での福島牛の定番販売が開始され、売れ行きが大変好調であるなど、明るい話題が増えております。

一方、本県の農畜産物は、依然として震災前の価格水準まで回復しておらず、避難指示などによる飼養戸数・頭数の減少に伴い、生産基盤の弱体化が懸念されており、さらに世界的な情勢に目を向けて見ますと、昨年12月30日にはTPP11協定、本年2月1日には日EU・EPAが発効されるなど、経営を取り巻く環境が依然として厳しい状

況にあることも現実であります。

このため、県といたしましては、避難・休業を余儀なくされている畜産農家の皆様の営農再開を福島県原子力被災十二市町村農業者支援事業等により継続して支援するとともに、畜産クラスター事業等を活用した収益性・競争力の向上支援、牛の全頭検査などによる安全対策の継続や本県農畜産物の安全性、品質の高さを国内外へ情報発信するなど、様々な施策に取り組み本県畜産産業の復興を加速させてまいります。

特に、「福島牛」の新しい価値を創り上げていくため、本県史上最高の評価である「勝忠安福」の積極的な活用はもとより、最先端のゲノミック評価を用いた、発育性、霜降り、おいしさや風味に優れる新しい種雄牛の造成や、AI（人工知能）を活用した品質向上・早期出荷を目指す新しい肉質診断技術を開発するプロジェクトを推進してまいります。

また、昨年9月に国内で26年ぶりに発生しました豚コレラや主に冬季に発生する鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病は、発生した場合に地域の畜産生産基盤に与える被害が甚大であることから、発生防止対策や万一発生した場合の初動防疫体制の整備が大変重要であります。県といたしましては、昨年2月に石川郡玉川村に開所しました「福島県中央家畜保健衛生所」を本県の家畜防疫の中心として位置づけるとともに、鳥インフルエンザを始めとした特定家畜伝染病の常時監視と発生時の迅速な初動防疫を担う全県的な危機管理拠点とし、家畜伝染病等の発生防止に向けた家畜衛生管理の徹底をより一層図ってまいります。

今後とも、市町村、関係団体の皆様と一体となって畜産振興の取組みを推進して参りますので、皆様におかれましては、より一層の御尽力、御協力を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶といたします。

●品質と信頼の●



JA全農北日本くみあい飼料株式会社

くみあい配合飼料

本社

〒983-0045 仙台市宮城野区宮城野一丁目12-1 いちご仙台イーストビル
TEL (022) 792-8040(代)

南東北支店

〒963-0725 福島営業所
郡山市田村町金屋字川久保23 JA全農福島郡山ビル2F
TEL (024) 941-0825
FAX (024) 941-0827

福島県黒毛和種牛肉のオレイン酸含有率

福島県農業総合センター 畜産研究所

消費者ニーズの一つに牛肉の「おいしさ」があり、牛肉中の脂肪酸(オレイン酸)が関与するとされています。

一般的にオレイン酸は、オリーブオイルや紅花油などに多く含まれ、血中コレステロールを減少させる効果や心疾患など生活習慣病を予防する効果が期待されています。また、オレイン酸の融点は約16℃で、オレイン酸含有率の高い牛肉は口溶けが良く脂っぽさが少ないとされています。

そこで畜産研究所では、(株)福島県食肉流通センター及び全国農業協同組合連合会福島県本部のご協力のもと、平成26年8月から平成30年10月までに本県から出荷された黒毛和種肉用牛2,725頭(雌1,252頭、去勢1,473頭)の枝肉のオレイン酸含有率を測定し、その含有率に影響を与える要因について解析を行いました。

測定方法は、枝肉断面である牛枝肉第6～7肋骨間の筋

間脂肪を食肉脂質測定装置(株相馬光学製S-7040)を用いて光学測定する方法を用いました。

その結果、雌の平均オレイン酸含有率は55.6%となり去勢の平均である53.1%と比べ有意に高い値となりました(図1)。

また、他県でブランド化の基準に用いている「オレイン酸含有率55%以上」を今回の試験結果に当てはめた場合、雌では60%、去勢では36%を占め、全体では47%という結果となりました(図2)。

これまでの調査・解析により、性別の他にも出荷時期、飼育期間、生産者や系統などがオレイン酸含有率に影響していることが確認されており、これらのデータを元に今後の種雄牛造成や飼養管理技術の確立など「福島牛」の一層のブランド化を目指します。

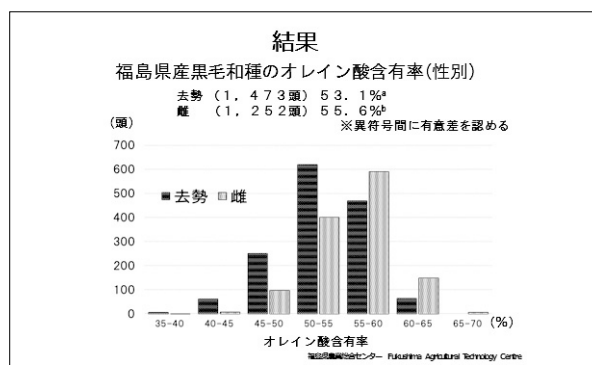


図1 去勢、雌別オレイン酸含有率

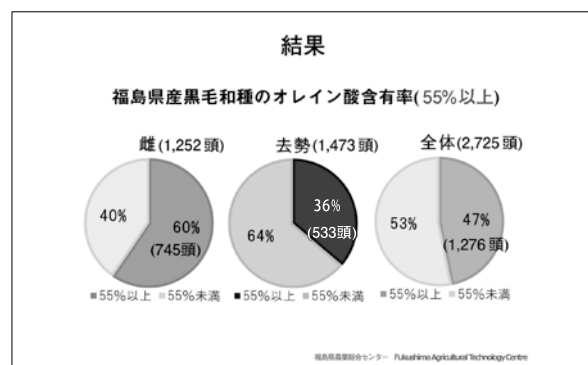


図2 オレイン酸含有率55%以上割合



図3 枝肉のオレイン酸含量測定(光学測定)

肉用子牛のための「“強化”哺育専用代用乳」ができました!!

カーフトップEX ブラック

“強化”哺育とは…

- ・子牛が本来もっている発育能力をフルに発揮させる哺乳方法です。
- ・従来の粉ミルクとは全く違った栄養バランスの粉ミルクを、通常よりも多く給与することにより、フレームのしっかりした牛に育ちます。また、固形飼料の摂取量低下を防ぎ、より食い込める素牛への成長を助けます。

福島県酪農業協同組合 〒969-1103 本宮市仁井田字一里壇17 TEL: 0243-33-1101(代)

主 要 事 業 の 概 要

(抜粋：畜産課関係)

1 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

【農産物流通課・園芸課・畜産課】

(1) 目 的

「ふくしまプライド。」のキャッチフレーズのもと、関係団体と連携したオールふくしまの取組により、県産農林水産物等の正確かつ魅力のある情報発信、パッケージングの改善など本県産の持つ価値を伝える工夫をするとともに、小売店でのフェアやトップセールスなどを通じ、積極的に首都圏等への販路の拡大を図り、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。

(2) 事業内容

ア みんなのチカラで農林水産絆づくり事業

販売促進キャンペーン等の展開により、県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する気運を高め、生産者と消費者の絆を取り戻す。

(ア) 「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業
「がんばろう ふくしま！応援店」の活動を支援するため、PR資材を作成・配付するとともに応援店キャンペーン等を実施する。

a 事業主体 県

b 事業費 11,648千円（国11,648千円、県一千円、その他一千円）

(イ) 農林水産物利用推進絆づくり事業

県内量販店等において、料理実演や試食PRを通じた県産農林水産物の魅力と安全性をPRする「おいしいふくしまいただきます！キャンペーン」を実施する。

a 事業主体 県

b 事業費 14,133千円（国14,133千円、県一千円、その他一千円）

イ 「オールふくしま」によるプロモーション対策

農業関係団体等、多様な主体による販路拡大に向けた取組を促すことにより、県内各産地や品目別の状況に応じた販売力の強化を図る。

(ア) ふくしま米消費拡大推進事業

県産米の安全性を消費者や米穀取扱業者等に対し分かりやすく説明し、理解を求めながら県産米の消費及び販路の拡大を目指すとともに、平成33年度デビュー予定の新品種のブランド化に向けた取組を実施する。

a 事業主体 県、ふくしま米需要拡大推進協議会、福島県米消費拡大推進連絡会、集荷団体、生産法人等

b 事業費 63,794千円（国63,794千円、県一千円、その他一千円）

c 補助率 定額

(イ) ふくしまの畜産ブランド再生事業

「福島牛」を中心とする本県畜産ブランドの復活を図るため、トップセールスを始めとした積極的なPRや消費者の理解醸成、さらには関係団体が実施するブランド力の強化に対する支援を実施する。

a 事業主体 県、全国農業協同組合連合会福島県本部、福島牛販売促進協議会、畜産団体

b 事業費 47,696千円（国47,696千円、県一千円、その他一千円）

c 補助率 定額

(ウ) 「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業

市町村や県内各地域団体等が、国内において実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資する活動、さらには商品としての価値を向上させる取組に対して補助する。

a 事業主体 市町村、農林漁業者・商工業者の組織する団体、NPO法人等

b 事業費 281,200千円（国281,200千円、県一千円、その他一千円）

c 補助率 定額

(エ) 福島食のプラットフォームに対する活動支援

県産品を積極的に食べて、応援したい人の組織化を目指す福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」の活動を支援する。

a 事業主体 生産者団体等

b 事業費 29,888千円（国29,888千円、県一千円、その他一千円）

(オ) 県産農林水産物の利用拡大支援事業

生産者の思いや農林水産業の実情、県産食材の安全性を子ども達や保護者、地域住民に伝えるとともに、地元の農林水産物などを食材として取り入れる学校、病院の自主的な取組を支援し実際に食べてもらうことで、県産食材の安全性に対する理解を促進させ、学校給食や病院食における県産農林水産物の消費拡大を推進する。

a 事業主体 市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、市立特別支援学校（小学部・中学部）、学校給食センター又は共同調理場、病院、栄養士会、病院給食研究会等

- b 事業費 25,814千円（国25,814千円、県一
千円、その他一千円）

ウ うまいぜ！ふくしま！農林水産物情報発信事業

県産農林水産物のイメージ向上を図るとともに販
路拡大に向けたプロモーションを効果的に実施する
ため、マスメディアを活用した効果的な情報発信を
行う。併せて、風評に関連する調査を行い、効果的
な情報発信対策や販路拡大対策等を検討する。

- a 事業主体 県

- b 事業費 419,036千円（国419,031千円、県
一千円、その他5千円）

エ 県産農産物等輸出回復事業

原子力発電所事故により、輸入停止や放射性物質
検査等の輸入規制措置を敷いている主要国等に対し
て、本県産農産物等の安全性を海外に積極的に発信
する等、規制解除と販路の拡充を推進する。

(ア) 農林水産物等を通じた海外への安全・安心PR、
情報発信

- a 様々な媒体を使用した情報発信（東南アジア、
欧州等）

魅力などを発信するPRパンフレットや動画
等を作成し、WEBや在外公館等、海外への情
報発信ツール等をフル活用し、農林水産物等を通
じた「ふくしまの今（旬）」を全世界へ発信
する。また、インフルエンサー（影響力のある
SNSユーザー）を活用し相乗的な情報発信を
行う。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 10,000千円（国10,000千円、県一
千円、その他一千円）

- b 有望輸出国・地域での展示会等出展（香港、
台湾、シンガポール）

震災以前に輸出実績のあった国・地域で開催
される展示会等に出展し、本県の安全安心の取
組をはじめ、本県農林水産物等の魅力のPRを
行う。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 15,597千円（国15,597千円、県一
千円、その他一千円）

- c 有望輸出国・地域の「食」「農」関係者招へい（香
港、台湾等）

輸入規制を課している国・地域の食・農に関
する政府関係者等やメディア等を本県へ招へい
し、本県の安全安心の取組状況など、正確な情
報発信を行う。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 10,706千円（国10,706千円、県一
千円、その他一千円）

- d 有望輸出国での試食会・商談会等の実施（香港）
有望輸出国において、輸出に意欲のある県内
生産者団体とともに、試食会・商談会等を開催し、

県産農林水産物等の魅力を積極的に発信するこ
とで、さらなる県産品の輸出促進につなげる。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 25,874千円（国25,874千円、県一
千円、その他一千円）

- e 北京国際園芸博覧会の屋内展示への出展（北京）

平成31年度に政府出展が決定している北京
国際園芸博覧会に出展し、本県の高品質な花き
を使用した製作物の展示を行うとともに、本県
特有の品目や品種の提案を行い、花きの輸出拡
大に向けた契機とする。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 14,478千円（国14,478千円、県一
千円、その他一千円）

(イ) 輸出促進、輸出環境整備事業

- a 輸出促進PR、販路開拓等支援

タイ・マレーシア等をはじめとした規制が緩和
された国・地域への輸出を促進するため、輸出
に意欲がある生産者団体等に対して、海外での
商談会、展示会出展、輸出へ向けた検疫等に
係る環境整備などへの支援を行う。

- ・ 事業主体 県、農林漁業者の組織する団
体等
- ・ 事業費 46,616千円（国46,616千円、県一
千円、その他一千円）

- b 輸出環境整備

青果物等の輸送及び長期保存技術の安定化を
検討するとともに、輸出先の防除基準値等に適
合した防除体系や検疫等の対策・検討を行う。

- ・ 事業主体 県
- ・ 事業費 4,020千円（国4,020千円、県一
千円、その他一千円）

オ 6次化商品販路拡大事業

商品それぞれの強みを活かしたプロ目線による
商品改良など、6次化商品のブランド化に向けた
商品づくりを支援する。また、各地方の特色を活
かした商品開発や商談会の開催を通じた生産者と
事業者のマッチングを強化するとともに、関係機
関と連携した商談会の開催等を通じ、販路開拓・
拡大を支援する。

(ア) 6次化商品ブランディング事業

本県の6次化商品統一ブランド「ふくしま満
天堂」のもと、県内外におけるテストマーケティ
ングの実施やバイヤー等プロ目線による商品改
良などを通じて、売れ続ける商品づくりを支援
する。

- a 事業主体 県
- b 事業費 50,611千円（国50,611千円、県一
千円、その他一千円）

(イ) 売れる6次化商品販路拡大事業

地域でのマッチングの促進や商談会の開催、

電子カタログの作成・PRを通じて、6次化商品の販路開拓・拡大を支援する。

- a 事業主体 県
- b 事業費 9,000千円（国9,000千円、県一千円、その他一千円）

カ ブランド力向上！攻めの販路拡大対策

パッケージングの改善やGAPによる生産物の店頭PRなど、県産農林水産物の価値を高める工夫を行いながら、量販店等での販売フェアや販売コーナーの設置、オンラインストアによる販売促進を通して、本県産の多様な販路の確保につなげる。

(ア) 県産農林水産物等販売コーナーの設置・ふくしまプライドフェア開催

商品パッケージの改善を図りながら、本県産の定番化に向けた販売コーナーの設置や旬を捉えた販売フェアを開催し、本県産の魅力を伝えながら販路の回復、拡大を図る。

- a 事業主体 県
- b 事業費 341,443千円（国341,443千円、県一千円、その他一千円）

(イ) オリパラを契機とした販路の拡大

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会への食材供給を契機とし、首都圏の流通・小売事業者を対象とした商談会や産地視察を実施し、県産農林水産物の品質の高さ、GAP認証を含む安全・安心確保の取組をPRし、一層の販路拡大を図る。

- a 事業主体 県
- b 事業費 38,335千円（国38,355千円、県一千円、その他一千円）

(ウ) オンラインストアによる販売促進

全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な販売ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間のオンラインストアと連携した特設サイトの設置による販売促進キャンペーン、出店者のスキルアップ等を行う。

- a 事業主体 県
- b 事業費 560,551千円（国560,551千円、県一千円、その他一千円）

(エ) イメージ向上に向けたパッケージングモデルへの支援

販売の場面などにおいて、県産農林水産物の価値が十分伝わり、手に取ってもらえるよう、本県産のイメージ向上の取組や商品パッケージングの改善を図るモデルとなる取組を支援する。

- a 事業主体 県域団体等
- b 事業費 50,000千円（国50,000千円、県一千円、その他一千円）

c 補助率 定額

(オ) 全国での販売促進PR活動

関係団体等と連携したトップセールス等によ

り、流通・販売事業社の経営者層や消費者の働き掛けを行う。

- a 事業主体 県
- b 事業費 15,277千円（国15,277千円、県一千円、その他一千円）

(カ) 使ってふくしま！契約野菜産地育成事業

加工・業務用野菜の取引拡大に向け、産地育成セミナー及びマッチング商談会を開催し、契約野菜の販路開拓と産地育成を図る。

- a 事業主体 県
- b 事業費 5,000千円（国5,000千円、県一千円、その他一千円）

(3) 事業期間 平成27年度～平成32年度

2 実り豊かなふくしまの産地支援事業

【園芸課・水田畑作課・畜産課】

(1) 目的

「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、園芸品目及び土地利用型作物の戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組むとともに、県オリジナル品種の普及推進などにより「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」の推進を行う。

(2) 事業内容

ア 輝け！ふくしまの園芸産地推進事業

「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」の推進

「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」の継続推進及び平成30年産米からの米政策改革に伴う園芸産地の育成、強化を進める必要があることから、これらの活動について支援を行う。

(ア) 事業主体 県

(イ) 事業内容 重点品目専門部会の開催、園芸振興セミナーの開催、各地方推進研修会の開催等

イ 実り豊かなふくしまの産地整備事業

(ア) 園芸作物支援対策

「新たなふくしまの未来を拓く園芸振興プロジェクト」推進のため、生産拡大、施設化の推進等に重点的に取り組む産地を支援するとともに、環境制御システム等の更なる単収向上を期待できる新たな生産システムの普及拡大を支援する。

a 事業主体 市町村、農業協同組合等農業団体、営農集団、農業法人（3戸以上の農業者が受益者となる場合に限る。）

b 対象品目 ふくしま恵みイレブン園芸6品目、地域振興品目

c 補助対象 園芸用栽培施設及び付帯設備、オリジナル品種の導入、簡易養液栽培施設導入経費等

(イ) 土地利用型作物支援対策

大豆、麦類、そば、なたね、飼料作物及び主要農作物（稲・麦類・大豆）種子の生産について、低コスト化、高品質化及び生産拡大を図るための取組や新品種の導入に必要な機械・機器の導入を支援する。

- a 事業主体 市町村、市町村単位農業公社、農業協同組合、J A 出資型法人、営農集団（3 戸以上の農業者が受益者となる場合に限る。）
- b 対象品目 大豆、麦類、そば、なたね、飼料作物及び主要農作物（稲・麦類・大豆）種子
- c 補助対象 低コスト化、高品質化及び生産拡大に必要な機械・機器等

ウ 国庫活用型園芸産地育成事業

国庫事業「園芸作物生産転換促進事業」等を活用して、水稻から野菜や果樹、花きへの転換・生産拡大や実需者ニーズへの対応など新しい園芸産地の育成を支援する。

- (ア) 事業主体 生産者、実需者、市町村等から構成されるコンソーシアム、農業者の組織する団体、民間事業者等
- (イ) 事業内容 産地の合意形成に係る取組、栽培技術のための実証ほの設置、機械・施設のリース方式による導入等

- (3) 事業費 (2)のア 1,009千円（国一千円、県1,009千円）
(2)のイ 44,100千円（国一千円、県44,100千円）
(2)のウ 10,000千円（国10,000千円、県一千円）
- (4) 補助率 (2)のイ 1／3以内。ただし、F G A P 以上の認証取得済み又は認証を目指す産地は、4／10以内。
(2)のウ 定額、1／2以内。
- (5) 事業期間 平成30年度～平成32年度

3 ふくしまの畜産復興対策事業

【畜産課】

(1) 目 的

東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。

(2) 事業内容

ア 酪農担い手育成・確保対策事業

生乳生産量を回復させるため、核となる担い手を育成する。

(ア) 酪農後継者経営・技術向上支援事業

次代を担う酪農後継者の経営・技術の資質向上に資するため、県内全域の酪農後継者等が組織する団体が行う飼養管理研修会等の開催経費に補助金を交付する。

- a 事業主体 福島県酪農青年研究連盟、女性部及び法人等の集団

- b 事業費 1,000千円（国一千円、県一千円、その他1,000千円）

- c 補助率 定額

- d 事業期間 平成29年度～平成31年度

イ 畜産産地再生支援事業

畜産産出額の拡大及び雇用の創出を推進するため、企業や市町村への訪問活動及び調査活動を行い、畜産企業の新規参入及び営農再開を積極的に働きかける。

- (ア) 事業費 1,100千円（国一千円、県一千円、その他1,100千円）

- (イ) 事業期間 平成29年度～平成32年度

ウ 法人化・共同化農場増頭対策事業

法人化または作業共同化等により酪農生産基盤強化を図る経営体に、乳用牛の導入経費または自己保留経費の補助を行い飼養頭数の増加を図り、県産生乳生産量を確保する。

- (ア) 事業主体 福島県酪農農業協同組合、全国農業協同組合連合会福島県本部等

- (イ) 事業費 68,750千円（国一千円、県一千円、その他68,750千円）

- (ウ) 補助率 定額

- (エ) 事業期間 平成30年度～平成32年度

エ 福島牛改良基盤再生事業

最先端技術であるゲノミック評価を活用した種雄牛造成に取り組むことで、福島牛の品質と生産性を向上させ、風評に負けないブランド力の強化を図る。

(ア) ゲノミック評価推進事業

- a 事業主体 県

- b 事業費 26,796千円（国一千円、県26,796千円）

- c 事業期間 平成30年度～平成32年度

(イ) 遺伝的多様性向上事業

- a 事業主体 全国農業協同組合連合会福島県本部等

- b 事業費 6,000千円（国一千円、県6,000千円）

- c 補助率 定額

- d 事業期間 平成31年度～平成32年度

オ 未来の畜産創生事業

肉用牛の生産基盤を早急に回復させるため、肉用牛一貫経営への転換等による肉用牛の生産基盤を回復させる取組等の支援や、新技術に対する支援を行い地域一体的な所得向上を目指す。

- (ア) 事業主体 全国農業協同組合連合会福島県本部等

- (イ) 事業費 39,000千円（国15,000千円、県一千円、その他24,000千円）

- (ウ) 補助率 定額、1／2以内

- (エ) 事業期間 平成31年度～平成32年度

4 肥育牛全頭安全対策推進事業 【畜産課】**(1) 目 的**

牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。

(2) 事業内容**ア 牛肉の放射性物質の全頭検査**

県外においてと畜処理される肥育牛について、放射性物質検査に必要な材料を採取して検査機関へ搬入し、全頭検査を行う体制を確立する。

イ 牛生体の放射性物質検査

放射性物質の検出リスクの高い繁殖雌牛等については、出荷前の生体で放射性物質検査を実施し、基準値を超過する牛肉が出荷されない体制を整備する。

(3) 事業費 35,783千円（国一千円、県35,783千円）

(4) 事業期間 平成26年度～平成31年度

5 東日本大震災畜産振興対策事業 【畜産課】**(1) 目 的**

震災等からの早期の復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組等に対して支援する。

(2) 事業内容**ア 東日本大震災畜産振興対策整備事業****(ア) 生産関連施設整備****イ 東日本大震災畜産振興対策推進事業****(ア) リース方式による農業機械等の導入****(イ) 自給飼料生産・調製再編支援****(ウ) 家畜改良体制再構築支援**

(3) 事業主体 市町村、農業協同組合、営農集団、農業生産法人等

(4) 事業費 580,595千円
(国333,933千円、県246,662千円)

(5) 補助率 82.5 / 100以内（国1 / 2以内、県：32.5 / 100以内）、定額

(6) 事業期間 平成23年度～平成31年度

6 自給飼料生産復活推進事業 【畜産課】**(1) 目 的**

原発事故以降、生産・利用が大きく制限されている自給飼料の生産体制の再構築や、放牧を再開する取組を支援し、良質で低コストな自給飼料生産体系を確立する。

(2) 事業内容**ア 良質で低コストな自給飼料生産支援事業**

各地域で増加している飼料生産組織の相互連携を強化し、良質で低コストな自給飼料生産体制を地域一体で構築する取組を支援する。さらに、放牧地の

利用再開により、耕作放棄地解消や牛飼養管理に係る労力軽減につなげる。

(ア) 地域自給飼料増産支援**a 地域飼料生産組織協議会等の設置**

地域が一体となって飼料生産組織等を活用し、良質で低コストな自給飼料生産体制を構築する取組を支援する。

b 新技術等の導入支援

より低コストで良質な飼料生産のために、新技術や新品種等の導入を検討する費用について助成する。

c TMRセンター設立支援

飼養規模拡大や労働力不足対策としてTMRセンターを設立する取組を支援する。

(イ) 放牧再開支援

除染済みの水田や放牧地を利用した安全な放牧技術の普及にむけて、放牧再開モデル実証ほを設置する。

(3) 事業主体 畜産農家・耕種農家・飼料生産組織等で構成される協議会等、市町村、農業協同組合等

(4) 事業費 5,894千円（国一千円、県一千円、その他5,894千円）

(5) 補助率 定額

(6) 事業期間 平成30年度～平成31年度

7 畜産競争力強化対策整備事業 【畜産課】**(1) 目 的**

畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。

(2) 事業内容**ア 畜産競争力強化対策整備事業**

畜産クラスター協議会が策定した、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体が行う施設整備や家畜導入を支援する。

(ア) 事業主体 畜産クラスター協議会

(イ) 事業費 402,640千円（国402,613千円、県27千円）

(ウ) 補助率 1 / 2（国1 / 2）以内

(エ) 事業期間 平成27年度～平成31年度

8 畜産活性化対策事業 【畜産課】**(1) 目 的**

養蜂業においては、伝染性疾病的の発生が経営に大きな影響を与えているため、蜜蜂の衛生管理を含めた飼養管理に関する研修会の費用を支援する。

(2) 事業内容**ア 畜産団体活動強化事業**

伝染性疾病的の発生を最小限に抑えるため、蜜蜂の衛生管理を含む飼養管理に関する研修会の費用を助

成する。

(ア) 事業主体 福島県養蜂協会

(イ) 事業費 150千円（国一千円、県150千円）

(ウ) 補助率 定額

(エ) 事業期間 平成26年度～平成31年度

9 地域畜産総合支援体制整備事業 【畜産課】

(1) 目的

畜産をめぐる情勢の変化に対応し、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育成するため、経営改善に取り組む意欲の助長と併せ、経営・生産技術の高度化に対する支援・指導を総合的に実施する。

(2) 事業内容

ア 畜産経営技術高度化指導事業

畜産関係団体連絡協議会の開催、「畜産福島」の発刊・配布等の活動を通じて、本県の畜産経営技術指導の高度化を促進する。

(3) 事業主体 公益社団法人福島県畜産振興協会

(4) 事業費 1,000千円（国一千円、県1,000千円）

(5) 補助率 定額

(6) 事業期間 平成26年度～平成31年度

10 畜産物流通合理化促進事業 【畜産課】

(1) 目的

㈱福島県食肉流通センターは、本県食肉流通の拠点施設として、畜産農家の経営安定や県民の食生活の向上に大きく寄与しており、今後も流通の効率化のためセンター機能の充実が求められていることから、運営強化資金の貸付を行い運営改善を図る。

(2) 事業内容

ア 食肉流通センター運営強化資金貸付

食肉流通センターの運営改善を図るため、資金の貸付けを行う。

(ア) 貸付先 株式会社福島県食肉流通センター

(イ) 貸付額 52,500千円（国一千円、県一千円、その他52,500千円）

(ウ) 貸付条件 1年償還 年利0.5%

(3) 事業期間 平成24年度～平成31年度

11 乳用牛改良推進事業 【畜産課】

(1) 目的

乳用牛群検定情報等を活用した飼養管理改善指導によって、生産性の高い経営体の育成を図り、生乳生産の効率化を目指す。また、乳用牛の能力を向上させ酪農経営の安定を図るため、資質の優良な高能力乳用雌牛を計画的に導入する生産者団体に対し低利資金の貸付を行う。

(2) 事業内容

ア 生乳生産効率化支援事業

酪農家の飼養管理技術の向上を支援するため、最新の知見を得た支援技術者を養成する。

(ア) 事業主体 県

(イ) 事業費 139千円（国一千円、県139千円）

イ 高能力乳用雌牛整備事業

低利の初妊牛導入資金の貸付を行い、中核酪農家の乳用牛群改良を促進する。

(ア) 貸付先 福島県酪農業協同組合

(イ) 貸付額 30,000千円

(ウ) 貸付条件 1年据置4年元金均等償還 年利0.5%

(3) 事業期間 平成25年度～平成31年度

12 肉用牛改良推進事業 【畜産課】

(1) 目的

肉用牛生産農家の経営安定を図るため、本県肉用牛振興の基盤となる高能力肉用雌牛の整備と増殖を円滑に進めるための低利の資金貸付と、先端技術の活用による効率的な肉用牛改良を進める。

(2) 事業内容

ア 優良基礎肉用雌牛導入事業

優良繁殖雌牛を導入するための資金を貸し付ける。

(ア) 貸付先 全国農業協同組合連合会福島県本部

(イ) 貸付額 16,000千円（国一千円、県一千円、その他16,000千円）

(ウ) 貸付条件 1年据置4年元金均等償還 年利0.5%

(3) 事業期間 平成26年度～平成31年度

13 うつくしまブランド豚造成事業 【畜産課】

(1) 目的

養豚農家経営の安定化と豚肉の安定供給を図る。

(2) 事業内容

ア 優良系統豚維持増殖事業

ランドレース種「フクシマL2」及びデュロック種「フクシマD桃太郎」を維持、増殖し、県内養豚農家へ安定的に供給する。

・「フクシマL2」維持規模 雄5頭、雌9頭

・「フクシマD桃太郎」維持規模 雄6頭、雌16頭

(3) 事業主体 県

(4) 事業費 4,848千円（国一千円、県一千円、その他4,848千円）

(5) 事業期間 平成24年度～平成32年度

14 ふくしま地鶏流通活性化事業 【畜産課】

(1) 目的

本県独自ブランドである「ふくしま赤しゃも（川俣シャモ）」の品質維持のため、新系統の肉質やおいしさの特徴を明らかにする。

(2) 事業内容

ア ふくしま赤しゃも肉質評価事業

世代交代に向け改良中の大型シャモのうま味成分・食味を調査し、「ふくしま赤しゃも」の特徴が継承されているか比較試験を行う。

(3) 事業主体 県

- (4) 事業費 150千円（国一千円、県一千円、その他150千円）
 (5) 事業期間 平成31年度

15 飼料増産総合推進対策事業 【畜産課】

- (1) 目的
 「酪農・肉用牛生産近代化計画」の達成に向け、飼料生産対策会議による総合調整機能を強化するとともに、生産組織の育成、自給飼料の需給マッチング及び奨励品種の導入推進等により自給飼料の増産を推進するとともに、飼料の安全確保のための指導等を実施する。
- (2) 事業内容
- ア 自給飼料増産総合推進事業
- ア 自給飼料確保・適正使用指導
 飼料生産対策会議を核にして、飼料増産・適正使用等を推進する。
- イ 飼料作物奨励品種選定・普及推進
 本県の気候等に合う生産性の高い品種を奨励品種として選定、普及する必要があることから、品種選定のための試験及び選定会議等を行う。
- ウ 自給飼料生産組織育成支援
 自給飼料の生産拡大のため、研修会開催、実態調査等を行う。
- イ 流通飼料対策推進事業
- ア 飼料安全性確保強化指導事業
 安全で高品質な畜産物の生産を推進するため、飼料の安全性等に関する連絡調整、飼料及び飼料添加物の適正使用を図る。
- (3) 事業主体 県
- (4) 事業費 390千円（国一千円、県390千円）
- (5) 事業実施期間 平成23年度～平成31年度

16 肉用牛産地復活推進事業 【畜産課】

- (1) 目的
 本県産牛肉価格は、他産地と比較して1割程度低い状況が続いていることから、産肉能力の高い県産種雄牛の適正交配を推進することで、「福島牛」の品質向上によるブランド力の強化及び生産基盤の強化を図る。
- (2) 事業内容
- ア 「福島牛」産地強化支援事業
 県有種雄牛の交配を促進し、福島牛の品質向上及び安定化を図ることで、ブランド力の強化及び風評払拭を目指す。
- (3) 事業主体 県
- (4) 事業費 1,900円（国一千円、県1,900千円、その他一千円）
- (5) 補助率 定額
- (6) 事業期間 平成31年度～平成32年度

17 家畜衛生対策事業 【畜産課】

- (1) 目的
 畜産農家の生産性向上及び安全な畜産物生産を図るため、家畜の飼養環境、疾病の浸潤状況、動物用医薬品使用状況等を調査・分析するとともに、それを基に畜産農家に対する指導を行う。また、家畜保健衛生所獣医師確保のため、獣医系大学の個別訪問、獣医学生を対象とした研修事業を行う。
- (2) 事業内容
- ア 家畜衛生技術指導事業
- ア 会議の開催、家畜疾病に関する情報提供
- イ 巡回指導（疾病発生防止対策、動物用医薬品適正使用等）
- ウ 慢性疾病等低減対策
 各種衛生検査、疫学調査等を行い、有効な対策を講ずる。
- イ 監視・危機管理体制整備促進対策事業
- ア 家畜衛生関連情報整備対策
 家畜衛生に関する情報を収集・分析し、家畜の衛生対策を講ずる。
- イ 動物用医薬品危機管理対策
 家畜由来薬剤耐性菌の発現状況を全国レベルで調査する。
 動物用医薬品販売業等を巡回し、流通段階における動物用医薬品の品質検査を行う。
- ウ 家畜保健衛生所獣医師確保事業
 家畜保健衛生所の獣医師は、震災の影響及び定年による退職者の増加や獣医師選考予備試験受験者数の減少が続く、欠員状態が続いているため、緊急に家畜保健衛生所獣医師確保対策を実施する。
- ア 獣医学生獲得強化事業
 若手獣医師職員と畜産課職員等で獣医系大学を個別訪問し、学生や教授等に対して、直接福島の実地・魅力等をPRすることにより、受験者数の増加を図る。
- イ 獣医学生福島体験事業
 主に2～5年生を対象に3日間の家保研修を行い、直接、福島の実地・魅力を感じてもらい、福島県への受験意欲向上に繋げる。
- ウ 獣医学生家保研修事業
 主に5年生を対象に5日間の高度な家保研修を行い、家保行政への理解及び関心を高め、本県の家保獣医師確保へ繋げる。
- (3) 事業費 4,466千円（国1,391千円、県2,893千円、その他182千円）
- (4) 事業期間 平成25年度～平成31年度

18 家畜防疫事業 【畜産課】

- (1) 目的
 福島県内に飼養されている乳用牛、肉用牛、豚、鶏等を対象に、家畜伝染病予防法に基づく家畜伝染病の検査を実施し、各種伝染病の発生予防及びまん延防止

を図り、生産性の向上に資する。

(2) 事業内容

ア 家畜伝染病予防法に基づく検査及び各種疾病調査
家畜伝染病予防法第5条及び第51条に基づく検査及び立入検査の実施

イ BSE検査体制推進事業

BSE対策特別措置法第6条に基づく96か月齢以上の死亡牛（生前に歩行困難・起立不能等の症状を呈していた牛にあっては、48か月齢以上）のBSE検査及びBSEサーベイランスの実施

ウ 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫防疫体制整備事業

本病の発生及びまん延防止を目的とした、発生予防のための検査及び初動防疫に必要な資材の計画的な備蓄

エ 自衛防疫強化総合対策事業

牛アカバネ病発生予防事業

アカバネ病ワクチンに係る獣医師技術料補助

(ア) 事業主体 公益社団法人福島県畜産振興協会

(イ) 事業費 1,305千円（国一千円、県1,305千円）

(ウ) 補助率 定額

オ 家畜衛生講習会研修経費

家畜衛生の専門機関である国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において、家畜の病性鑑定に係る高度な技術を習得するため、長期研修（5月～12月）や特殊講習会を受講し、県内における家畜疾病の診断技術の向上に資する。

カ 家畜保健衛生所精度管理体制整備推進事業

家畜保健衛生所で実施する検査の信頼性確保のため、検査機器の点検及び、外部機関による検査精度確認検査を受検する。

(3) 事業費 39,474千円（国22,576千円、県9,953千円、その他6,945千円）

(4) 事業期間 平成24年度～平成31年度



きれいな空気、きれいな水、そして新しい鉱塩。

動物用医薬品 ビタミンE・セレン配合ミネラル固型塩

鉱塩®E250TZ

動物 未来 みつめる ひろがる



ZENOAQ

動物用医薬品 製造販売

日本全薬工業株式会社

福島県郡山市安積町笹川字平ノ上1-1

URL : www.zenoaq.jp

福島の大自然とみつばちからの恵み

天然はちみつをどうぞ

〒960-8502
福島市南中央三丁目36番地（福島県畜産振興協会内）
TEL 024-573-0515 FAX 024-573-0565

福島県養蜂協会



美容と健康に
おいし
はちみつはいかが！

御用命は

- ◎牛用・豚用・鶏用
各種ワクチン類
- ◎家畜防疫資材
- ◎家畜用医薬品
- ◎家畜用衛生資材

福島県動物薬品器材協会
事務局 株式会社アスコ内
☎（〇二四三）六三一・二四八八

小田島商事株式会社
福島市鎌田字御町十一の四
☎（〇二四）五五三一・六六七八

日本全薬工業株式会社
福島営業所
郡山市安積町笹川字平ノ上1-1
☎（〇二四）九四五・一三〇六

株式会社アグロジャパン
福島営業部
福島市南中央三丁目五十一
☎（〇二四）五二六・七三〇三

日新殖産株式会社
伊達市梁川町字東塩野川二五1
☎（〇二四）五七七・三二二1

株式会社アスコ
本宮市本宮字下台18-12
☎（〇二四）六三1・二四八八

『動物用医薬品は、
正しく使用し、
休薬期間を
厳守しましょう』

畜 産 福 島

平成31年度 農林水産部の新体制（畜産関係職員名簿）

(平成31年度) 4月1日版

所 属	職 名	氏 名	住所・電話・F A X
農林水産部	部 長 技 監	松崎 浩司 佐藤 新太郎	〒960-8670 福島市杉妻町2-16
農林企画課	主 査	湯埜 久	TEL 024-521-7319 FAX024-521-7944
農業振興課	主任主査 主 査 主 査	生沼 英之 木幡 和宏 内田 守譜	TEL 024-521-7344 FAX024-521-7937
環境保全農業課	主幹兼副課長	本多 巖	TEL 024-521-7453 FAX024-521-7938
農産物流通課 畜産課	生産流通総室担当次長 主任主査 課 長 主幹兼副課長 主幹 主任主査（畜政担当） 主 査 主 査 主 査 主 事 主任主査（酪農担当） 主 査 技 師 主 事 主任主査（肉用牛家畜担当） 主 査 技 師 技 師 主任主査（飼料・環境担当） 副主査 技 師 専門獣医技師（家畜衛生担当） 副主任獣医技師 副主任獣医技師	安田 宏幸 齋藤 浩光 森口 克彦 長沢 智司 藤本 尊雄 吉田 安宏 阿部 待子 関澤 春仁 大島 健司 高山 詩織 中村 弥 富永 哲 河原田友美 佐川 直義 網中 潤 遠藤 幸洋 関 航 長谷川裕貴 佐藤 光洋 寺田 俊介 横山 美里 佐藤 亮一 横山 浩一 西門 秀人	TEL 024-521-7371 FAX024-521-7942 TEL 024-521-7366 FAX024-521-7939 TEL 024-521-7365 TEL 024-521-7365 TEL 024-521-7364 TEL 024-521-7364
県北農林事務所 農業振興普及部	副部長 主 査 主 査 主 査 専門員	志賀 忠市 柳田 和弘 山崎 健治 角田 明子 遠藤 孝悦	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 TEL 024-521-2608 F A X 024-521-2851
伊達農業普及所	所 長 主 査	依田 浩文 深谷 寿之	〒960-0634 伊達市保原町大字大泉字大地内124 TEL 024-575-3181 FAX024-575-3064
安達農業普及所	主 査 技 師 専門員 専門員	片倉 真沙美 三浦 紗美 志賀 茂 古川 茂樹	〒964-0915 二本松市金色424-1 TEL 0243-22-1127 FAX0243-22-5839
県中農林事務所 農業振興普及部	主 査 主 査 技 師 技 師	新谷 真美 古閑 文哉 有我 桃子 小松 一樹	〒963-8540 郡山市麓山1丁目1番1号 TEL 024-935-1308 FAX024-935-7030
田村農業普及所	技 師 専門員	渡邊 鋼一 白石 芳雄	〒963-7704 田村郡三春町大字熊耳字下荒井176-5 TEL 0247-62-3113 FAX0247-62-6069
須賀川農業普及所	技 師 技 師	荒川 英恵 鈴木 宏海	〒962-0823 須賀川市花岡34 TEL 0248-75-2180 FAX0248-72-8331
県南農林事務所 農業振興普及部	部 長 農業振興課長 主 査 主 査	横田 真良 遠藤 亮子 田中 純子 佐藤 三枝	〒961-0971 白河市昭和町269 TEL 0248-23-1562 FAX0248-23-1559
会津農林事務所 農業振興普及部	主任主査 主 査	岡田 徹 一条 晶恵	〒965-8501 会津若松市追手町7-5 TEL 0242-29-5302 FAX0242-29-5314

畜 産 福 島

所 属	職 名	氏 名	住所・電話・FAX
喜多方農業普及所	技 師 専門員	佐藤 麻莉 大竹 浩二	〒 966-0901 喜多方市松山町鳥見山字下天神 6-3 TEL 0241-24-5744 FAX0241-24-5746
会津坂下農業普及所	主 査	内田 研一	〒 969-6506 河沼郡会津坂下町大字見明字南原 881 TEL 0242-83-2113 FAX0242-82-3951
南会津農林事務所 農業振興普及部	部 長	積口 和司	〒 967-0004 福島県南会津郡南会津町田島字根小屋甲 4277-1 TEL 0241-62-5253 FAX0241-62-5256
相双農林事務所 企画部 農業振興普及部	技 師 農業振興課長 主 査 主 査 副主査 技 師 技 師	石川 拓磨 柳沼 浩 鈴木 浩之 高村 博之 大原 弓佳 横川 智拓 堀切 眞太郎	〒 975-0031 南相馬市原町区錦町 1 丁目 30 TEL 0244-26-1153 FAX0244-26-1181 TEL 0244-26-1151 FAX0244-26-1169
双葉農業普及所	経営支援課長 主 査	大槻 健治 坂本 利彦	〒 969-1111 双葉郡富岡町小浜 481 TEL 0240-23-6474 FAX 0240-22-2560
いわき農林事務所 農業振興普及部	副部長 主 査	酒井 隆 熊谷 有子	〒 970-8026 いわき市字梅本 15 TEL 0246-24-6162 FAX0246-24-6196
中央家畜保健衛生所	所 長 主任専門獣医技師兼次長 衛生指導課長 主任主査 主 査 主任獣医技師 主任獣医技師 主任獣医技師 獣医技師 副主査 防疫課長 主任獣医技師 主任獣医技師 主任獣医技師 主任獣医技師 副主任獣医技師 獣医技師 獣医技師 獣医技師 専門員 病性鑑定課長 主任獣医技師 主任獣医技師 副主任獣医技師 副主任獣医技師 獣医技師 獣医技師 安全対策・監視課長 主任獣医技師 獣医技師	坂本 秀樹 松井 安弘 荻野 隆明 片山 朗 佐藤 善助 伊藤 等 佐藤 良江 星 陽子 西郷 智貴 本田 雅彦 白田 聡美 宮野 英喜 三瓶 佳代子 渡邊 香織 大倉 直子 土山 喜之 田川 麻衣 岩永 海空也 町田 拳 根本 文敬 佐藤 敦子 齋藤 美緒 稲見 健司 橋本 知彦 今井 直人 神川 綾香 寺本 直輝 秋元 穰 松本 裕一 齋藤 由美子	〒 963-6311 石川郡玉川村大字岩法寺字新屋敷 114-12 TEL 0247-57-6131 FAX0247-57-6144
県北家畜保健衛生所	所 長 主任専門獣医技師兼次長兼衛生指導課長 主 査 主任獣医技師 主任獣医技師 防疫課長 主任獣医技師 副主任獣医技師 獣医技師	鈴木 美奈子 篠木 忠 鈴木 比呂美 武田 枝理 穂積 愛美 原 恵 山本 伸治 山田 高子 渡邊 希幸志	〒 960-8132 福島市東浜町 5-18 TEL 024-531-1301 FAX024-531-6810
会津家畜保健衛生所	所 長 主任専門獣医技師兼次長兼衛生指導課長 主 査 主任獣医技師	根本 光輔 小森 淳子 爲田 嘉代 大西 彩香	〒 965-0077 会津若松市高野町大字上高野字村前 90 番地 TEL 0242-25-0599 FAX0242-25-0799

畜 産 福 島

所 属	職 名	氏 名	住所・電話・FAX
	防疫課長 主任獣医技師 獣医技師 専門員 専門員	三瓶 直樹 佐藤 東 喜多見はるか 小林 雄治 長山 節子	
相双家畜保健衛生所	所 長 次長兼衛生指導課長 主 事 主任獣医技師 獣医技師 防疫課長 獣医技師	前田 守幸 山本 みどり 田中 俊 高倉 優子 小林 由希子 千葉 正 橋本 武	〒 975-0033 南相馬市原町区高見町 1 丁目 276-1 TEL 0244-24-3451 FAX0244-24-3614
農業総合センター 企画経営部 企画技術科 経営・農作業科	所 長 主任研究員 主任研究員	天野 亘 萩原 瞳 丹治 利佳子	〒 963-0531 郡山市日和田町高倉字下中道 116 TEL 024-958-1700 FAX024-958-1726 TEL 024-958-1714 FAX024-958-1729
安全農業推進部 分析課	主 査	宮本 拓平	TEL 024-958-1734 FAX024-958-5322
生産環境部 流通加工科	主任研究員	緑川 史子	TEL 024-958-1719 FAX024-958-1727
畜産研究所	所 長 主任専門研究員兼副所長兼動物工学科長 主任主査 副主任主査 主任研究員 研究員 研究員 酪農科長 主任研究員 副主任研究員 肉畜科長 主任研究員 副主任研究員 研究員 研究員 研究員 専門員 養鶏科長 主任研究員 主任研究員 専門員 飼料環境科長 主任研究員 主任研究員 研究員 専門員	矢内 清恭 依田 真理 津田 幸康 満田 綾子 新妻 恭子 篠田 肇 石田 真菜 鎌田 泰之 高萩 淳子 瀧脇 広子 石川 雄治 小林 準 青山 勝也 齋藤 大士 濱田 隼人 真船 優美 佐藤 尚史 鈴木 庄一 沼 玲子 佐藤 妙子 阿部 正彦 松澤 保 中村 フチ子 横田 和子 木村 有希 國分 洋一	〒 960-2156 福島市荒井字地藏原甲 18 TEL 024-593-1096 FAX024-593-4977 TEL 024-593-1221 TEL 024-593-1222 TEL 024-593-1223 TEL 024-593-1228 TEL 024-593-4159
畜産研究所沼尻分場	主任専門研究員兼分場長 副主任主査 主任研究員 主任研究員	小田 康典 石川 和樹 門屋 義勝 妹尾 毅	〒 969-2752 耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山乙 3696 TEL 0242-64-3409 FAX0242-64-2844
浜地域農業再生研究センター	主任研究員	大矢 浩司	〒 975-0036 南相馬市原町区菅浜字東掛場 45 番 169 TEL 0243-24-9562 FAX0244-26-9563
農業短期大学校 農業経営部	畜産経営学科長 教務主任 教務主任 教務主任 教務主任 教務主任 教務主任	佐藤 由美 野崎 達雄 田中 道也 金澤 忍 矢内 伸佳 壁谷 里織 猪狩 勉	〒 969-0292 西白河郡矢吹町一本木 446 TEL 0248-42-4137 FAX0248-44-4553
研修部			
環境創造センター (安達郡大玉村駐在)	専門獣医技師	壁谷 昌彦	〒 969-1302 安達郡大玉村玉井字長久保 67 番地 TEL 0243-24-6631 FAX0243-48-3412
東京事務所	主 査	京谷 隆侍	〒 102-0093 東京都千代田区平河町二丁目 6 ー 3 TEL 03-5212-9050 FAX03-5212-9195

() 内は兼務地勤務

畜 産 福 島

福島県畜産関係団体連絡協議会名簿

(平成 31 年 4 月 1 日) 順不同

所 属	職 名	氏 名	住所・電話・FAX	所 属	職 名	氏 名	住所・電話・FAX
全国農業協同組合 連合会福島県本部	県本部長	猪股 孝二	〒 960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長 1-1 ☎ 024-554-3201 FAX024-554-6158	福島県牛乳協会	会 長	二瓶 孝也	〒 960-8043 福島市中町 7-17 ☎ 024-523-2458 FAX024-523-2467
	副本部長	佐藤 勝則			事務局長	本多美知子	
	副本部長	渡部 俊男		福島県牛乳普及協会	会 長	宗像 実	〒 969-1103 本宮市仁井田字一里増 17 ☎ 0243-33-1101 FAX0243-33-1103
	部 長	安達 正則	〒 963-0725 郡山市田村町金屋字川久保 23 ☎ 024-983-0512 FAX024-956-5685		事務局長	松岡 陽慈	
	専任部長	斎藤 淳一		(公社)全国和牛登録 協会福島県支部	支 部 長	菅野 啓二	〒 963-0725 郡山市田村町金屋字川久保 23 ☎ 024-983-0937 FAX024-956-0420
	畜産酪農課長	佐藤 利明	〒 963-0725 郡山市田村町金屋字川久保 23 ☎ 024-983-0512 FAX024-956-5685		副支部長	岡部喜市郎	
	家畜市場課長	石川 洋	☎ 024-983-0570 FAX024-956-0420		副支部長	長谷川正市	
	畜産販売課長	小松 良雄	〒 963-8071 郡山市富久山町久保田字古垣 50 ☎ 024-956-2983 FAX024-943-5377			石川 洋	
福島県農業協会 同組合中央会	会 長	大橋 信夫	〒 960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長 1-1	福島県養豚協会	会 長	中野日正治	〒 960-8032 福島市陣場町 1-27 ☎ 024-523-4622 FAX024-522-4130
	副 会 長	結城 政美			事務局長	宮口 顕	
	常務理事	川上 雅則	☎ 024-554-3040 FAX024-552-2015		理 事 長	三品 清重	〒 960-8043 福島市中町 1-19 中町ビル 4 F ☎ 024-521-1764 FAX024-521-3556
	参 事	橋本 正典			常務理事	松田 秀樹	
	部 長	紺野 明宏	☎ 024-554-3072 FAX024-552-2786		主 事	鈴木 真澄	
営農・農政部		岩本 義幸		(一社)福島県配合飼料 価格安定基金協会	嘱 託	金丸 徳子	
		古川 明男			嘱 託	関 美津子	
農業振興課				福島県養鶏協会	会 長	三品 清重	〒 960-8043 福島市中町 1-19 中町ビル 4 F ☎ 024-521-1764 FAX024-521-3556
					代表取締役社長	金澤 邦吉	〒 960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長 1-1 ☎ 024-554-3560 FAX024-554-3562
福島県酪農協同組合	代表理事組合長	宗像 実	〒 969-1103 本宮市仁井田字一里増 17 ☎ 0243-33-1101 FAX0243-33-1103	(一社)福島県酪農 ヘルパー協会	会 長	宗像 実	〒 969-1103 本宮市仁井田字一里増 17 ☎ 0243-63-2225 FAX0243-63-2226
	副組合長理事	阿部 弘			事務局長	松岡 陽慈	
	常務理事	岡 正宏		(株)福島県食肉 流通センター	代表取締役社長	皆川 旨康	〒 960-8071 郡山市富久山町久保田字古垣 50 ☎ 024-943-3300 FAX024-943-3301
	統括部長	佐藤 幸光			総務管理部長	佐藤 俊幸	
	経営管理部次長	横山 良征		福島県養蜂協会	会 長	長沼 久雄	〒 960-8502 福島市南中央三丁目 36 (畜産振興協会内) ☎ 024-573-0515 FAX024-573-0565
	経営管理課長	郡司 初夫			会 長	浦山 良雄	〒 960-8502 福島市南中央三丁目 36 (畜産振興協会内) ☎ 024-573-0515 FAX024-573-0565
	経営管理課長	佐々木光輝		(公社)福島県畜産振興協会	会 長	宗像 実	〒 960-8502 福島市南中央三丁目 36 ☎ 024-573-0515 FAX024-573-0565
	生産部長	岩谷 宏			副 会 長	結城 政美	
	生産部次長	松岡 陽慈		福島県酪農 ヘルパー協会	副 会 長	菅野 典雄	
	生産基盤 推進室課長	柳沼 鉄治			専 務 理 事	伊藤 純一	(畜産コンサルタント)
	購買畜産課長	生田目克己		福島県酪農 ヘルパー協会	事務局長(兼) 管理課長	西澤 英俊	
	指導診療課長	野口 泰幸			管理課長補佐	吾妻 淳子	
	県北支所長	遠藤 強	〒 960-1408 伊達郡川俣町大字羽田字宮前 5-2 ☎ 024-565-2448 FAX024-565-3073	福島県酪農 ヘルパー協会	専門獣医師	松村 和夫	
	県中支所長	原田 久雄	〒 963-0201 郡山市大槻町字古屋敷 41-1 ☎ 024-951-3361 FAX024-951-1516		管理課主事	渡邊 仁美	
	県南支所長	木戸 美幸	〒 961-0303 白河市東釜子字陣ヶ平 1-1 ☎ 0248-34-1410 FAX0248-34-1416	福島県酪農 ヘルパー協会	管理課技師	志賀 航太	
	(兼)派支所長	佐藤 幸光	〒 969-1103 本宮市仁井田字一里増 17 ☎ 0243-33-4011 FAX0243-33-4033		業務課長	高宮 忠大	(総括畜産コンサルタント)
	酪農指導所 副所長 県北事務所	古姓 保	〒 960-1408 伊達郡川俣町大字羽田字宮前 5-2 ☎ 024-565-2448 FAX024-565-3073	福島県酪農 ヘルパー協会	業務課主任	野田 富江	
	酪農指導所 所長 県中事務所	野口 泰幸	〒 963-0201 郡山市大槻町字古屋敷 41-1 ☎ 024-951-3361 FAX024-951-1516		業務課技師	小林 彰	
	酪農指導所 副所長 県南事務所	米長 久志	〒 961-0303 白河市東釜子字陣ヶ平 1-1 ☎ 0248-34-1410 FAX0248-34-1416	福島県酪農 ヘルパー協会	業務課主事	幸野せみな	
					業務課職員(嘱託)	遠藤 正任	
福島県農業共済組合	組合長理事	齋藤 勝利	〒 960-8031 福島市栄町 6-6 NBF ユニックスビル 6F	福島県酪農 ヘルパー協会	業務課職員(嘱託)	菅野 登	
	参 事	矢口 雅浩	家畜診療課 ☎ 024-521-2713 FAX024-523-5660		業務課職員(嘱託)	斎藤 明美	
	家畜部長兼家畜 臨床技術研究所長	山野辺 浩		福島県酪農 ヘルパー協会	業務課職員	長谷部多喜子	
	家畜部次長兼家畜 臨床技術研究所次長 兼家畜診療部長	折笠 瑞明					
	課長補佐	佐藤 浩		福島県酪農 ヘルパー協会			
	課長補佐	門馬 庄栄					
	県北家畜診療 センター所長	片貝 富夫	〒 964-0806 二本松市羽石 221-1 (安達支所内) ☎ 0243-22-0865 FAX0243-22-0892	福島県酪農 ヘルパー協会			
	郡山田村家畜診療 センター所長	横山 哲郎	〒 963-4312 田村市稲引町稲引字柳崎増 77 (郡山田村支所田村出張所内) ☎ 0247-82-0101 FAX0247-82-0263				
	いわせ石川家畜診療 センター所長	高橋 忠雄	〒 963-6311 石川郡石川村大字岩法寺字湯神前 11-1 (いわせ石川支所内) ☎ 0247-37-1171 FAX0247-37-1172	福島県酪農 ヘルパー協会			
	白河家畜診療 センター所長	泉田 敬義	〒 961-0912 白河市旭町 1-240 (白河支所内) ☎ 0248-23-2010 FAX0248-23-2021				
福島県獣医師会	会 長	浦山 良雄	〒 960-8043 福島市中町 7-17 ☎ 024-522-3921 FAX024-522-3928	福島県酪農 ヘルパー協会			
	常務理事	尾形 正文					
	主 任	國分 澄江		福島県酪農 ヘルパー協会			
				福島県酪農 ヘルパー協会			
				福島県酪農 ヘルパー協会			
				福島県酪農 ヘルパー協会			

※人事異動の時期は、団体により異なります。

家 畜 取 引 状 況 報 告

平成31年 3月 和牛子牛市場成績（県家畜市場）

JA全農福島県本部

(税込み)

開催月	性別	頭数 (頭)	取引価格 (円)			平均体重 (kg)	平均単価 (円/kg)	平均日齢 (日)	販売先	
			最高	最低	平均				県内	県外
3月	雌	355	1,921,320	336,960	735,227	284	2,589	284	155	200
	去勢	419	1,300,320	531,360	855,651	310	2,756	277	197	222
	計	774	1,921,320	336,960	800,418	298	2,683	280	352	422

平成31年 3月 乳子牛市場成績（県家畜市場）

JA全農福島県本部

(税込み)

開催月	資格	頭数 (頭)	取引価格 (円)			平均 単価 (円/kg)	平均 体重 (kg)
			最高	最低	平均		
3月	乳 登						
	妊 娠 牛						
	ET和 雌	2	544,320	474,120	509,220	5,196	98
	ET和 雄	8	724,680	496,800	596,295	6,874	87
	乳 雌 牛						
	乳 雄 牛	24	204,120	1,080	126,450	1,729	73
	乳去勢子						
	F 1 雌 (育成)						
	F 1 去 (育成)	7	506,520	378,000	443,726	1,522	292
	F 1 雌 (スモール)	53	306,720	114,480	266,413	3,953	67
	F 1 雄 (スモール)	48	415,800	93,960	359,617	4,864	74
	計・平均	142	724,680	1,080	305,008	3,669	83

平成31年 3月 乳子牛市場成績（県家畜市場）

福島県酪農業協同組合

(税込み)

開催月	種別	頭数 (頭)	取引価格 (円)		
			最高	最低	平均
3月 第281回	ホル雄	61	204,120	5,400	141,303
	ホルフリー	2	90,720	1,080	45,900
	F ₁ 雌	52	326,160	147,960	275,338
	F ₁ 雄	57	406,080	79,920	339,253
	和牛雌	2	495,720	490,320	493,020
	和牛雄	24	734,400	216,000	566,370
	和牛去勢	0			
	計・平均	198	734,400	1,080	287,602

牛も安心 地球も安心

福島県推奨のたね



県奨励品種優良牧草・飼料作物種子

福島県畜産振興協会

〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地

Tel 024-573-0515

Fax 024-573-0565

地方競馬 場外発売日程

(5月)

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
曜	(木)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金
ニュートラック福島	浦和	盛岡	水沢			船橋	笠松						盛岡	川崎						盛岡	大井						盛岡	浦和	名古屋		
オーブス磐梯	浦和					船橋							川崎							大井							浦和				

(6月)

日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
曜	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)	月	火	水	木	金	土	(日)
ニュートラック福島			大井	盛岡	笠松					水沢	川崎	名古屋				水沢	船橋	笠松					大井	水沢	盛岡	浦和				
オーブス磐梯			大井							川崎						船橋							大井			浦和				



※ 発売日程は、変更になることがあります。

地方競馬の収益金は、畜産の振興や馬に関する伝統行事の保存、街づくり、学校・病院の整備などに役立っています。



地方競馬全国協会

この印刷物は再生紙を使用しています